

2015 社会・環境報告書

Social & Environmental Report

大日本塗料株式会社

人と地球に優しい技術、 感性豊かな色彩を提供します。

私たち大日本塗料グループは、これまで環境や資源を護り、
社会の発展と暮らしの向上に貢献することを願って、
さまざまな製品とサービスをお届けしてきました。
人類がより良い生活を求めた代償として、地球温暖化、
大気汚染など環境変化が顕著となった今、
私たちはすべてのステークホルダーと協調し、
環境保護への取り組みを一層強化しなければなりません。
これからも私たち大日本塗料グループは法令の遵守にとどまらず、
環境や安全、健康に配慮した企業活動を推進してまいります。





虎ノ門ヒルズ：

平成26年6月、東京都港区にグランドオープンした「虎ノ門ヒルズ」の外装カーテンウォールには、当社の超耐候性熱可塑性ふっ素樹脂塗料「デュフナー#100S」が塗装されています。

目次

トップメッセージ 2

特集

1. 水性さび止めペイントの開発と展開 4
2. 快適な色彩環境を創る 6

TOPICS 8

環境報告

環境経営の基本方針 10
環境マネジメント 11
事業活動と環境保全活動 13
環境安全行動計画と実績 14
地球温暖化防止への取り組み 16
大気汚染防止／水質汚濁防止 17
化学物質の管理 18
廃棄物の削減／グリーン調達・購入 20
環境コミュニケーション 21

社会性報告

お客様との関わり 22
従業員との関わり 24
社会との関わり 27

マネジメント

コーポレート・ガバナンス／コンプライアンス 28

国内／海外グループ会社の取り組み 30
会社概要 32

編集方針

当社は、2004年から毎年「環境報告書」を発行しています。2007年度からは環境報告に加え、社会性報告の充実を図り、大日本塗料のステークホルダーや本書の読者の方々の関心にお応えすべく情報公開に努めています。また編集に際しては、環境省「環境報告ガイドライン2007」を参考にしています。

報告対象範囲

大日本塗料グループ
(ただしデータ集計の範囲は大日本塗料(株)の事業所)

報告対象期間

2014年4月～2015年3月
(一部、2015年4月以降の活動を含む)

お問い合わせ先

大日本塗料株式会社 環境品質保証部
TEL：06-6466-6662 FAX：06-6463-1394

大日本塗料ホームページ

URL：http://www.dnt.co.jp/

塗料を通じて社会に貢献し、 新しい価値創造に取り組めます。

85年間の信頼への感謝と 創業「100年目」を見据えて

当社は、2014年7月に創立85周年を迎えることができました。創業製品のズボイドをはじめとし、建築物や構造物の保護と美装に深く関わる塗料を、これまでさまざまな社会的ニーズにお応えした塗料を開発・提供してまいりました。今日までの事業史を築くことができましたのは、ひとえにお客さまからの信頼という大きな支えを得られたおかげです。あらためて深く感謝申し上げます。

会社創業の原点となったのは、当社初代社長で島津製作所の2代目社長であった島津源蔵氏が考案した亜酸化鉛を生成する「易反応性鉛粉製造法」です。これによってそれまで得られなかった高いクオリティの鉛粉を製造することが可能となりました。

これを塗料開発に応用し、さび止め塗料「ズボイド」として結実させたのが当社二代目社長の根岸信氏です。「ズボイド」は国内だけでなく、欧米各国で特許を取得しました。それは今日へと続く「重防食塗料のリーディングカンパニー」としての当社の事業基盤を形成する礎となり、同時に産業の繁栄と社会への貢献を目指す当社の事業活動を、力強く牽引する原動力となりました。

近年は構造物の長寿命化の実現・地球環境保全への対応・省エネルギー・省資源など、塗料に求められる役割や機能は多様化し、しかもさらに高度なものになりつつあることをしっかり認識して、塗料メーカーとして時代の変化を予測し後れをとることのない製品開発をめざしています。

当社は、これからもこれまでに培った豊富な経験とノウハウ・技術の集積を生かして多様な塗料ニーズに柔軟かつ的確に対応し、次の大きな節目となる「創業100年」へ向けて着実な歩みを重ねてまいります。

サステナブル社会の構築という 社会的な責務

高度経済成長期を迎えた1960年代、わが国では官民でさまざまな建築物・構造物が新設され、社会の発展を牽引しました。しかし、それから半世紀が過ぎようとしている現在、多くの構造物は経年劣化という問題を抱え、中でもインフラ施設における

老朽化は深刻な問題になりつつあります。このままではサステナブル(持続可能)な社会の実現に向けて大きな懸念が生じかねません。

そこで当社では新設・メンテナンス(維持管理)の両面からサステナブルな社会の構築に貢献できるような製品およびシステムの開発に取り組んでいます。

新設分野では、構造物の長寿命化という要請に応える厚膜形ふっ素樹脂塗料「VフロンHB」を開発しました。同商品は、長期間におよぶ防食性と耐久性、さらには外観の保持が可能な製品です。塗り替え周期25年のメンテナンスを前提とした、環境負荷低減と経済性を兼ね備えた高耐久性仕様であります。省工程でもっとも耐候性に優れた塗料であることが高く評価され、2012年5月に開業した東京スカイツリー®の構造体である鉄骨部の塗料として採用されました。その後、塗り替え需要に適する弱溶剤タイプの「VフロンHBクリーンスマイル」を市場に提供し、幅広いニーズに応えられる体制を整えています。

メンテナンス分野では、的確な診断でメンテナンス箇所を正確に把握し、適正な塗料を選択することが大切です。塗膜の劣化状況を正確に把握して塗り替え回数や再塗装の適切な周期判定、残りの寿命も的確に判断できる当社独自の「DNT塗膜診断システム」をベースに最適な塗装仕様・メンテナンス仕様を提案してまいります。

最適な塗装仕様の提案を通じて鋼構造物の安全性の確保、計画的な維持管理を可能とし、同時にムダのないメンテナンス対応によって関連経費の節減も実現します。これらはライフサイクルコスト(LCC)の大幅な低減効果にも結びつき、結果としてサステナブルな社会へ向けた確実な一歩を担うこととなります。

塗料メーカーとしての 環境配慮

2015年1月、当社と関西ペイント株式会社の連結子会社である久保孝ペイント株式会社との合併会社「ジャパンパウダー塗料製造株式会社」を設立し、粉体塗料の製造を開始しました。

粉体塗料は塗料中に有機溶剤や水などの溶媒を用いず、塗膜形成成分のみで配合されている粉末状の塗料で、揮発性有機化合物(VOC)を含まないため、大気汚染が生じません。また、

回収・再利用が可能で産業廃棄物として廃棄される量も少ない
うえ、消防法上は非危険物であるため、溶剤形塗料に比べ安全
性が高く、人と環境にやさしい次世代の塗料として高い評価を
得ています。

新合弁会社は塗料製造において、環境保全の今後を見つめた
新しいビジネスモデルの構築をめざしたものでもあります。

VOCの削減ということに関連して言えば、水性塗料とふっ素
樹脂塗料の多彩な商品展開があります。「水性塗料」は従来の
溶剤形塗料の有機溶剤を水に置き換えることにより、VOCを
大幅に削減することを可能にしました。

また、長期の耐久性を有する「ふっ素樹脂塗料」は、鋼構造物
の供用期間中における塗り替え回数の減少により、その間に排出
するVOCも削減します。

環境問題への適切な対応はすべての企業に求められる課題
であることはいうまでもありません。当社では新合弁会社の
事業活動だけでなく、環境対応形塗料の開発を通じて、塗料
メーカーとしての環境保全に向けた取り組みをさらに強力に
推進してまいります。

社会インフラの整備に 塗料メーカーが果たす役割

わが国では、橋梁や大型構造物など重要な社会インフラの
多くは1960年代に整備され、それから半世紀以上という時間を
経過して老朽化が進んでいるのが現状です。

こうした現状に対応するため当社は、2014年4月に建築・構造
物塗料事業部を中心とした「インフラコーティングプロジェクト」
を新しく立ち上げました。

このプロジェクトは2020年に56年ぶりに開催される東京
オリンピック(パラリンピックも併催)の関連施設および関東地域
におけるインフラの維持と補修など、構造物の塗り替え需要が
本格化しつつある動きに対応したものです。同時に国民にとって
重要な社会資本であるインフラ施設を、次世代へ確実に継承す
ることをめざしたのもでもあります。

取り組みの中で当社がキーワードとして設定したのは、これま
でと同様に環境配慮とLCC低減でした。具体的には溶剤系から
VOC削減に効果のある水性塗料への転換であり、防錆性と
耐久性を確保する重防食塗料によるメンテナンスコストの低減
です。

とくに前者では「DNT水性重防食システム」による下地(ジン
クリッチペイント)から上塗りまでの全工程においてオール水性
化を提案することで、より確実なVOC低減をめざしました。なお、
国内の塗料メーカーで水性ジンクリッチペイントを本格展開
しているのは当社のみです。

社会インフラの整備とそれに関わる分野で、塗料メーカーが
果たす役割と責務は、今後さらに大きなものになります。

当社では、柔軟な視点と多様な発想を基本に、製品開発そして
事業展開に取り組んで、時代と社会のニーズに応えてまいり
ます。それは創業の原点を生かし、その継承と発展につながる
ものとするからです。

当社の事業精神にご理解をいただき、今後ともご支援とご指導
を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長

い わ さ と し じ ろ う
岩浅 寿二郎



水性さび止めペイントの開発と展開

“鉄はそのまま大気に放置されるとさびを生じる”このことは多くの方が普段の生活で目にする光景です。鉄は水と酸素が存在する場所で、自分自身が最も安定な酸化鉄になりたがる性質（一般に腐食といわれる）を持っています。

そんな鉄を、さびの要因のひとつである水を使った塗料で護れるのか!?という愚問を真っ向から受け入れ、当社は、十数年前より水性さび止めペイントの開発を続けてきました。

当時より地球環境保全のため、塗料中のVOC削減を使命と考え、現在でもその継続的研究を行うなか、鉄を護る水性さび止めペイントは新しい技術を実装し、次の時代をリードする革新的な製品として、この世に送り出しました。

1 人と環境に優しい塗料

人々が日常生活を営むなか、塗装された壁、家の建設に使われる接着剤などに含まれる揮発性有機化合物（VOC）に対するアレルギー反応、いわゆるシックハウス症候群に悩まされる人が増加し、健康面への影響がクローズアップされました。これに対して、当社は業界に先がけ室内塗料におけるVOCゼロ化に取り組み、実現しました。企業が継続的に社会貢献をし、多くの人々の信頼によって支えられていることを考えれば、それは当然のことであるといえます。

一方、これまで建築鉄骨などの鋼構造物を護るさび止め

ペイントは、VOCを多く含んだものが主流でした。VOCがもたらす影響は、塗料を扱う人々の健康のみならず、大気汚染や地球温暖化など、私たちの身近な生活空間や地球環境全体にも影響を与えています。そのため、鋼構造物分野でもVOCを極限まで削減した「人と環境に優しい塗料」を開発することは、当社に課せられた重要な責務だと考えています。今回紹介する「水性さび止めペイント」は、その答えの一つだと確信しています。

2 水性さび止めペイントの開発

当社は、VOC削減を命題とし、過去より試行錯誤のなか、様々な水性さび止めペイントを上市してきました。しかしそれらは用途や品質などに制限があり、市場ニーズとしては適用範囲や使用条件の制約を極力受けず、従来の溶剤形製品並みに使いやすい水性さび止めペイントが求められていま



真冬の試験の様子

した。このような背景のもと、技術開発を継続、大学研究機関や鋼管メーカーの協力を得ながら技術革新を実施した結果、溶剤形さび止めペイントでのJIS K 5674 1種「グリーンボーセイ速乾 下塗」並みの作業性や塗膜性能を有する、大幅なVOC削減を果たした次世代水性さび止めペイント「水性グリーンボーセイ速乾」の開発に成功、2014年にJIS K 5674 2種の認証を取得しました。

「水性グリーンボーセイ速乾」は、研究室での評価はもちろん、実用性評価として、全国各地の鉄骨製作会社様のご協力のもと、さまざまな形状の鉄骨や溶接部材を用いての性能試験を行っています。その中には、厳冬期の山形県や秋田県での試験塗装もありました。

また、これら開発の過程で得られた成果は、日本建築学会で発表するなど一般にも公開しています。

■ 「水性グリーンポーセイ 速乾」の品質
(JIS K 5674:2008 2種の試験方法による)

項目	品質	試験結果
容器の中の状態	かき混ぜたとき、堅い塊がなく一様になる。	合格
低温安定性 (-5℃)	変質しない。	合格
塗装作業性	支障がない。	合格
表面乾燥性	表面乾燥する。	パロチニ法8時間 :合格
塗膜の外観	正常である。	合格
上塗り適合性	支障がない。	合格
耐屈曲性	折り曲げに耐える。	円筒形マンデルル法 :合格
付着安定性	はがれを認めない。	合格
サイクル腐食性	膨れ、はがれ およびさびがない。	合格
加熱残分 (質量分率%)	50以上	70% :合格
塗膜中の鉛 (質量分率%)	0.06以下	0.06%以下 :合格
塗膜中のクロム (質量分率%)	0.03以下	0.01%以下 :合格
防せい(錆)性	防せい(錆)性を持つ。	屋外暴露耐候性 24か月:合格
ホルムアルデヒド 放散等級	F☆☆☆☆ (0.12mg/L)以下。	0.12mg/L以下

■ さまざまな部材形状での水性さび止めペイント屋外暴露試験



3 「人と環境に優しい」こそがキーワード

さび止めペイントに期待された性能は、建築物や構造物に用いられる鉄をさび(腐食)から護ることで、それによって鋼材の長寿命化を果し、建築物や構造物の耐久性を担保しています。今までは溶剤形が常識であったさび止めペイントも、製品開発により、高性能で使いやすい「鉄素地に直接塗れる水性塗料」化が進むと予測されます。今後は、さび止め

ペイントに止まらず、上塗りまでも含めた塗料すべてが水性という時代がやってくるでしょう。

当社は、早くから水性塗料の研究・開発に取り組み、その成果を製品へと反映してまいりました。それを可能にしたのは「人と環境に優しい」をキーワードとしたからです。

その姿勢はこれからも変わることはありません。

特集 2 快適な色彩環境を創る。



秋



春



夏



冬

塗り替え後

2014グッド・ペインティング・カラー 「里美大橋」最優秀賞(改修部門)受賞!

グッド・ペインティング・カラー(GPC)は、塗料業界3団体が主催する、快適な環境づくりをテーマとした、塗料・塗装を用いた建築物・構造物などのカラープランニングコンペです。

そのコンペに昨年当社が応募した「里美大橋」が、改修部門の最優秀賞を受賞しました。

本橋は茨城県常陸太田市にある、秋には美しい紅葉風景が広がる里川に架かる中路的アーチ橋です。当社は施主の茨城県常陸太田土木事務所様より塗り替え色の提案要請を受け、紅葉シーンを念頭に置きつつ、季節によって大きく変化する自然環境のなかで、一年を通して調和する配色をコンセプトにカラープランニングを作成しました。また、重厚なトラス部を軽快に優雅に見せるために、主桁は若草色を、アーチ部には色づき始めた銀杏(いちょう)色のツートンカラーを提案し、採用されました。その結果、コンペでは四季を通じて周辺環境と調和しつつ、橋梁の構造美を引き出していることが高く評価されました。さらに、環境に優しく、塗り替え周期を延長する、超耐候性弱溶剤形ふっ素樹脂塗料「Vフロン#100Hスマイル」の採用も受賞のポイントとなりました。

塗り替え前



当社カラーセンターでは、橋梁をはじめ、プラントやビル・マンションなどのカラープランニング(色彩設計)を制作しています。制作の際は、「快適な色彩環境の創造」をテーマとして、色彩の心理的効果や特性をベースに、その地域の景観特性にマッチングした穏やかで優しい配色のなかにも、建造物の個性を付加するよう心がけ、複数のカラープランを作成・提案しています。また、事前にコンピューターグラフィックス(完成イメージ)を作成し、彩色イメージを具現化することで、ユーザーにより最適な色彩効果をよりの確にお伝えしています。

これまでの受賞

しらひげ 「白鬚橋」2007GPC優秀賞 **改修**

隅田川に架かるアーチ橋。名前に由来する「白」のイメージを壊さずに、クラシックで優美な形状を現代調にアレンジした。照明柱や高欄にグリーンのアクセントカラーを施し、趣を保ちながら新しさを与えた。



「京成電鉄江戸川橋梁」2013GPC特別賞 **改修**

京成江戸川駅と国府台駅間の鉄道トラス橋。愛着が持てる魅力的な景観を創造するため、主桁・トラス・高欄のスリートーン配色を行い、デザイン性を高めた。



「常吉大橋」1999GPC特別賞 **新設**

大阪ウォーターフロントの舞洲に架かる斜張橋。市民が海とスポーツに親しめる空間創りのため、マリンリゾート感覚あふれる配色を設計した。



「塗装会館」2011GPC優秀賞 **改修**

渋谷区にある日本塗装工業会の拠点となるビル。周辺環境を考慮し、オフニュートラルカラーによる新鮮で大胆なデザインを施し、塗装による外観の刷新・美しさをアピールした。



「ABITA-02マンション」2002GPC特別賞 **改修**

箕面市の閑静な住宅地にある賃貸マンション。周辺の街並みと調和させながら、親しみやすさと安らぎを与えた。さらに外壁にストライプを入れて変化と楽しさを演出した。



環境対応形商品の紹介

「DNT水性重防食システム」

近年、環境に対する重要テーマのひとつとして、塗料から排出される溶剤の削減が求められています。橋梁・プラント設備に代表される重防食塗料分野においても、揮発性有機化合物(VOC)削減要求が今まで以上に望まれてきています。このような市場要求に応えるために、長年蓄積された実績と重防食塗料分野の最先端技術を応用して、水性重防食塗装システムを開発しました。本システムの適用により、これまでシンナーを用いることによる危険性及び臭気影響により適用が困難であった住宅街や人通りの多い繁華街・駅及びその周辺におい

ても、耐久性の高い重防食塗料を安全に施工することが可能となりました。安全に安心して使用できる「DNT水性重防食システム」は、地球環境の維持・保全に大きく貢献します。



「SBライズコートシステム」

戸建住宅外壁で多く用いられている高意匠サイディングボードは、塗り替えの際にエナメル塗料を用いると、模様が塗り潰されてしまうため、意匠性を活かしたまま新築時のクリアー層を復元し、サイディングボードの長期保護が可能となる塗り替え用クリアー塗料を開発しました。

水性タイプ「SBライズコートアクアSi」と、弱溶剤タイプ「SBライズコートスマイル」の2種類があります。

住宅街などの臭いに対して特に配慮が必要となるケースでは、臭いが少なく、環境に優しい水性タイプが最適です。



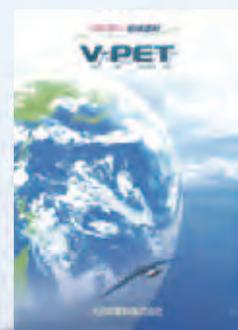
遮熱塗料「エコクールシリーズ」

日差しを受ける建物を遮熱するのが「エコクールシリーズ」です。優れた遮熱・断熱機能をベースとして、エアコンなどの空調負荷を抑制し、電力消費量の削減を実現します。さらにヒートアイランド現象を緩和し、より快適な生活空間を創ります。



「V-PETシリーズ」

単一膜にて金属に対し優れた密着性を発揮し、薄膜でも美装仕上げが可能で、プライマーを必要としないのが粉体塗料です。また、回収粉は再利用が可能のため、省資源化にも対応します。溶剤形焼付塗料分野でのVOCレス化を目的とした代替塗料に最適な商品です。



「DNT Paint (Malaysia) Sdn. Bhd.」 ISO認証取得

当社の海外グループ会社であるDNT Paint (Malaysia) Sdn. Bhd.では、2014年上期に旧工場(クアラランプールラワン工場)を閉鎖、DNT Singapore Pte., Ltd.の工場も閉鎖し、新工場(ジョホールバル工場)へ生産統合しました。それにともない2015年2月に、新工場でのISO 9001とISO 14001の認証を取得しました。



ISO9001認証書



ISO14001認証書

「反射塗料」の新規意匠性で安全を追求

当社のグループ会社であるシンロイヒ株式会社は、再帰反射という入射した光を元の方向へ返す現象を利用した反射塗料で、危険予知・交通事故抑止に貢献しています。

反射塗料は、入射した光が再び返ってくることから暗所や夜間の視認性を向上させる効果があり、高速道路のカーブ・アンダーパスや橋脚・地下駐車場など様々な場所に採用されています。

2014年に上市した「ビームライトエース」は、従来の反射塗料より反射輝度を大きく向上させたことに加え、新機能の「同色反射」を付与しました。この機能により、反射光で失われていた昼光下での色彩を、反射色でも

活かすことができます。反射輝度の向上と「同色反射」の新規意匠性により、視認性が大きく改善されます。新規需要や新規用途を拡大することで、社会の安全を確保します(特許出願中)。



光源なし

光源あり

「ジャパンパウダー塗料製造株式会社」操業開始

2015年1月5日、ジャパンパウダー塗料製造株式会社(JPCM)が設立され、小牧工場(愛知県小牧市)と兵庫工場(兵庫県朝来市)の両工場にて、操業を開始しました。JPCMは、当社と関西ペイントグループである久保孝ペイント株式会社のそれぞれの粉体塗料製造部門を切り離し、共同新設分割にて設立しました。粉体塗料製造会社としては国内シェア3割強となり、国内最大規模の会社として誕生しました。

安全操業を大前提とした上で、集中的な設備投資などシナジー効果を発揮し、競合他社に負けないコスト・品質・サービスを強みとする会社をめざします。



JPCM小牧工場



JPCM兵庫工場

環境経営の基本方針

環境に配慮した製品の開発・製造・販売を、経営の最重要課題のひとつとして位置づけています。

環境・品質保証担当役員のメッセージ

2014年の世界の年平均気温は、統計が開始された1891年以降で最も高くなりました。1990年代半ば以降は、高温となる年が多く、地球温暖化は確実に進行しているといえます。地球温暖化による気候変動を抑制するには、温室効果ガスの排出量の抜本的かつ継続的な削減が必要です。将来の安全・安心を確保した社会を構築するためにも、地球環境を護り生産活動や商品開発面で環境負荷の低減に取り組むことが、企業に課せられた社会的責任といえます。

このような視点に立ち、当社は、創業の原点であるモノづくりの精神を受け継ぎながら、環境対応技術の開発に積極的に取り組んでいます。例えば大気汚染防止に寄与する水性塗料や粉体塗料、作業従事者の安全性を最優先した重金属フリー塗料、ヒートアイランド現象を緩和させる遮熱塗料（カーボン・オフセット付与）、ライフサイクルコスト（LCC）を低減しながら社会インフラを支える高耐久性ふっ素樹脂塗料などは、お客様より高い評価をいただいています。また、社会インフラや工場など鋼

構造物の維持管理に有効な「DNT塗膜診断システム」を事業化し、鋼構造物の劣化状況や安全性を診断する活動も進めています。

今後も環境方針のもと研究開発・原料調達・生産・流通販売・塗

装を経て廃棄に至るまでのライフサイクル全体を通して環境影響を最小とすることによって、環境と調和した事業活動を推進してまいります。

併せて日本レスポンシブル・ケア協議会（現日本化学工業協会RC委員会）の設立発起人会社として、レスポンシブル・ケア（RC）活動を通じ、「環境・安全・健康」の向上と社会との積極的な対話・コミュニケーションに努め、環境や社会に貢献できる企業活動を進めてまいりますので、よろしくお願い申し上げます。



取締役専務執行役員
管理本部長
せこ よしのり
瀬古 宜範

環境方針

大日本塗料株式会社は、「環境負荷が小さく持続可能な経済社会を築いていくことが重要である」との認識のもと、地球規模の環境保全活動を継続的かつ着実に推進しながら、塗料及び関連製品の開発・製造・販売を通じ社会に貢献する事を基本とする。活動は、以下の環境方針に基づき全員が一致協力して行う。

- 1 製品の研究開発から生産・販売・サービスを経て廃棄に至るまでのライフサイクル全体に渡り、事業活動から生じる環境への影響を常に的確に評価・把握できる環境マネジメントシステムを確立し、実施し、環境汚染を予防する。
- 2 環境マネジメントシステムを実施、維持し、PDCAサイクルによる継続的改善を図る。
- 3 事業活動、製品及びサービスに係わる環境関連法規制、並びに当社が同意するその他の要求事項を遵守することを約束する。
- 4 環境保全推進のため、次のテーマを重点的に取り組む。これらの活動は、環境方針に基づき、目的・目標を立て計画的に実施すると共に、内容を定期的に見直し、改善する。
 1. 環境負荷低減を可能にする塗料及び関連製品の開発、販売
 2. 揮発性有機化合物の適切な管理と削減
 3. 産業廃棄物の発生抑制とリサイクル促進
 4. 省エネルギー並びに地球温暖化防止活動
- 5 環境方針は文書化し周知徹底すると共に、グループ会社を含めた全従業員（パート、派遣者等を含む）に対し環境教育を行うと共に、当社の事業活動に関与する人も含めて、環境保全に対する理解と意識の向上を図る。
- 6 この環境方針は一般に公開する。

環境マネジメント

環境方針に基づいた取り組みを推進するために、日常的な監査体制や社内教育の整備を行っています。

環境保全活動体制

当社では、環境への配慮を事業活動の前提とした保全活動体制を確立しています。

そのひとつが会社の全組織を業務内容によって本社部門・営業部門・技術部門・生産部門の4つに区分する「部門制」の採用で、これによって「QC」「工夫改善」「レスポンスブル・ケア」などの環境に直結する活動を効率よく展開することができます。

また、「全員参加」が原則であるISO活動では、組織の最小単位（通常は課・チームなど）を活かすことで目配りの利いた体制としたほか、部署長を中心に活動しています。

このほか、紙・ゴミなどの削減、電気使用量の抑制はもちろん、環境対応形商品の設計・開発など本来業務に関わる内容もマネジメントする活動を推進しています。

さらに生産拠点である那須・小牧の両事業所では、水質汚濁防止・大気汚染防止・化学物質の適正管理を通じて環境保全活動に取り組んでいます。

環境教育

塗料と労働安全衛生、環境問題との関わりについて理解を深めるため、社員や販売店などを対象に労働安全衛生分野における有機溶剤中毒予防規則・作業環境測定・消防法をはじめ、VOC規制や欧州のRoHS/ELV指令・REACH規制など国内外の環境関連法規・SDSの記載内容などを学ぶ環境教育を実施しています。

また、新入社員には環境や労働安全衛生に関する基礎知識の習得、配属後のスキルアップを実現するような研修プログラムを取り入れ、環境保全の認識を高め、その意識向上を図っています。



環境に関する新入社員研修

環境マネジメントシステム

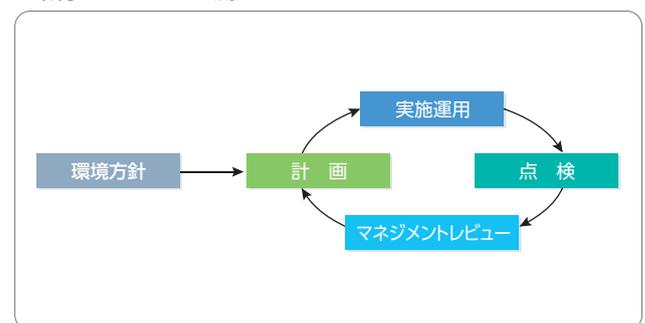
大阪事業所・那須事業所・小牧事業所・北港事業所の4事業所でISO 14001の認証を取得し、省エネルギーを徹底した事業活動を通じて二酸化炭素の発生量原単位の削減に取り組んでいるほか、環境対応形塗料など市場ニーズに対応した商品の開発を積極的に進めています。

今後も環境マネジメントシステム(EMS)を基軸としながら「環境負荷が小さく、持続可能な経済社会の構築」へ向けて、グループ全体での環境経営体制の確立と強化をめざします。

ISO 14001認証取得状況

事業所名	取得時期
大阪事業所	2002年3月
那須事業所	2003年3月
小牧事業所	2003年3月
北港事業所	2008年3月 (2015年閉鎖に伴い廃止)

環境マネジメントの流れ



環境マネジメント

環境監査

内部監査

大阪事業所・那須事業所・小牧事業所・北港事業所では、JIS Q 14001 : 2004 (ISO 14001 : 2004) 規格に基づき年一回定期的に内部監査を実施しています。

2014年度はエネルギーの削減対策・環境関連法規制・環境負荷物質の混入防止・環境対応形商品の拡販に関する活動内容を確認することを重点監査事項に設定し、活動単位毎に監査を行いました。活動単位毎での環境関連法規制などの順守状況を確認することで組織の環境マネジメントシステムの継続した維持活動に取り組んでいます。

内部監査の実施状況

項目	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	
	'11 10~ 11月 実施	'12 11~ 12月 実施	'13 10月 実施	'14 9~ 10月 実施	
対象事業所数	4	4	4	4	
活動単位数(部署)	69	82	79	76	
指摘 件数	軽欠点(件)	17	5	2	6
	コメント(件)	16	12	18	23

外部審査

2014年度は第4回更新後、第1回維持審査の外部審査を受け、ISO 14001認証の継続更新が認められました。

環境マネジメントシステムの運用状況、環境対応形商品の開発拡販状況やエネルギー削減の活動状況、環境関連法規制の順守状況とともに、各事業所での環境活動の状況、廃棄物排出量の削減状況などの審査が行われました。その結果、「順守評価」「法的及びその他の要求事項」「監視及び測定」「環境側面」「目的・目標及び実施計画」「マネジメントレビュー」において指摘を受け、その是正および横展開を図りました。



「ISO 14001外部審査」風景

外部審査の実施状況

項目	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	
	'12 2月 受審	'13 3月 受審	'13 1月 受審	'15 3月 受審	
対象事業所数	4	4	4	4	
指摘 件数	軽欠点(件)	1	2	1	1
	改善の機会 又は コメント(件)	4	3	2	5

環境会計

環境保全コスト

企業活動にともなう環境負荷を低減させる設備機器への投資、環境対応形商品の研究開発にともなう費用、環境情報の公開、地域活動への支援などの費用を環境保全コストとして集計・管理しています。

(単位:百万円)

コスト分類	事業エリア内コスト 上・下流コスト	管理活動コスト	研究開発コスト	その他コスト	合計
2011年度	151.9	24.6	93.5	2.7	272.7
2012年度	163.6	25.4	115.3	3.2	307.5
2013年度	315.4	112.3	202.0	172.3	802.0
2014年度	369.5	159.3	273.9	7.7	810.4

環境保全効果

2014年度は2013年度と比較して大気汚染物質排出量は削減となりました。水質汚濁負荷量は、COD(化学的酸素要求量)が前年に比べ増加した影響で増加しました。二酸化炭素排出量とエネルギー総使用量は削減していますが、生産量を考慮した原単位でのエネルギー総使用量は若干増加しました(P16 エネルギー使用量の推移グラフ参照)。

項目	削減量※
大気汚染物質排出量	
硫黄酸化物[SOx]排出量(t)	-3
窒素酸化物[NOx]排出量(t)	-1
ばいじん排出量(t)	-0.1
水質汚濁負荷量[COD](kg)	73
エネルギー総使用量[原油換算](kl)	-421
二酸化炭素[CO ₂]排出量(t-CO ₂)	-129

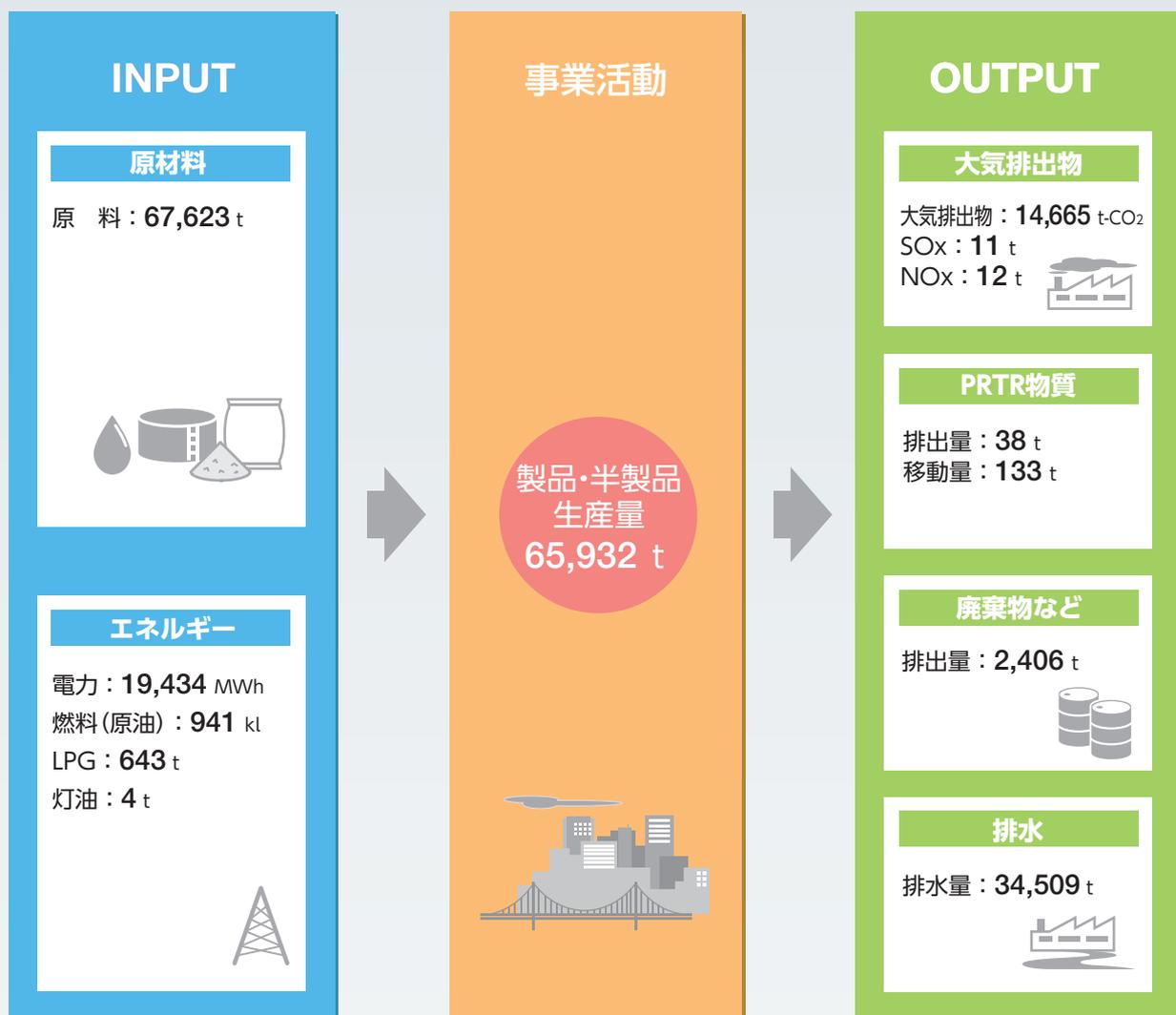
※削減量は「2014年度-2013年度」で計算

事業活動と環境保全活動

エネルギー使用量の削減、温室効果ガスや環境負荷物質の排出抑制など、産業廃棄物と化学物質の適正な管理を行っています。

事業活動のマテリアルバランス

当社では、主力工場である那須工場および小牧工場における環境負荷を把握・分析し、原材料の有効活用、エネルギーの効率的な利用、排出ガス・排水・産業廃棄物の削減、リサイクル利用を推進しています。



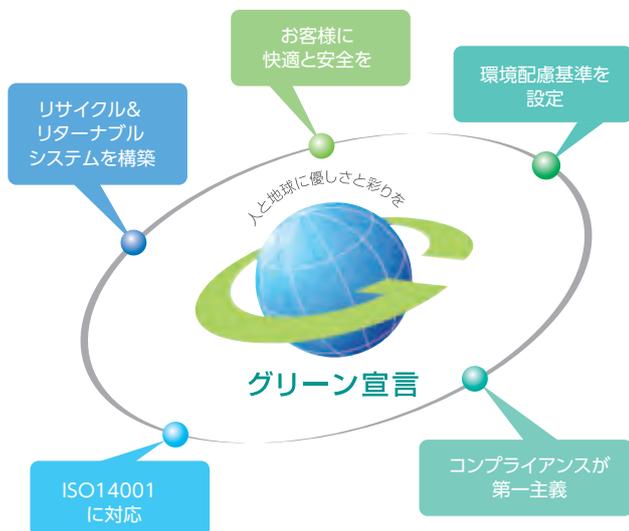
環境安全行動計画と実績

「環境への配慮」をコンセプトとしたアクションプランを策定し、全員参加でRC(レスポンシブル・ケア)活動などに取り組んでいます。

グリーン宣言

自分たちができることから実行することが、地球規模の環境を護ることにつながります。当社は『グリーン宣言』を掲げ、全社一丸となって「環境を護り、健康で快適な暮らしを創る」をテーマに、環境対応に積極的に取り組み、企業としての責任を遂行しています。

大日本塗料は
Green & Clean をめざしています。



環境安全行動計画

RCコード	行動計画
環境保全	VOC取扱量および大気排出量の削減
	廃棄物リサイクル率の向上
	消費エネルギー削減
	環境対応形商品の販売比率向上
保安防災	リスクアセスメントの実施と防災対策
	設備運用と保守点検
	設備事故の発生ゼロ
労働安全衛生	労働災害の発生ゼロ
	長期疾病率の低減
	5S活動とヒヤリハットマップの活用
物流安全	製品輸送、取り扱いにおける事故ゼロ
	輸送安全措置用品(イエローカード、吸着材など)携行の励行とセンター常備品(吸着材など)の保管徹底
化学品・製品安全	原材料の安全性情報の整備
	SDSの提供
	環境・安全に配慮した製品設計と品質管理
社会との対話	地域社会との交流
	環境活動に関する情報発信



	2014年度活動実績	2015年度目標	中長期計画	関連頁
	<ul style="list-style-type: none"> VOC取扱量前年比 2%増 VOC大気排出量前年比 7%増 	<ul style="list-style-type: none"> VOC取扱量および大気排出量の削減(前年比) 	VOC排出抑制に直結するテーマとして、塗料配合中の有機溶剤削減に取り組むと共に、省エネルギー・廃棄物低減を推進する	P18
	<ul style="list-style-type: none"> 廃棄物リサイクル率 59% 廃棄物総量前年比 1.3%増 	<ul style="list-style-type: none"> 廃棄物リサイクル率の改善 廃棄物総量の削減(前年比) 		P20
	<ul style="list-style-type: none"> 原油換算で前年比 6.0%減(原単位1.0%増) 	<ul style="list-style-type: none"> 原単位で削減(前年比) 		P16
	<ul style="list-style-type: none"> 環境対応形商品の品揃えを完了し、顧客、販売店に対するPRや環境セミナーによる拡販を展開 	<ul style="list-style-type: none"> 環境対応形商品の拡販 		P4 P5 P8
	<ul style="list-style-type: none"> 生産各部署のリスクアセスメントにおける具体的な活動として、各設備の作業調査を継続実施 	<ul style="list-style-type: none"> 設備、機械の持つ危険性を探り、対策を決定し、横展開を行う 新規設備導入時や設備改造時に際して、事前に危険有害性を確認し、必要な対策と管理方法を定める 	リスクアセスメントに基づく予防措置を含む作業時の保安防災体制を強化する	—
	<ul style="list-style-type: none"> 前年に引き続き写真などによる設備運転基準の見える化を実施 設備点検基準に基づき月次点検、半年毎に定期点検を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 設備保守点検を計画的にもれなく実施 		
	<ul style="list-style-type: none"> 物的事故4件発生 	<ul style="list-style-type: none"> 物的事故の発生ゼロ 		
	<ul style="list-style-type: none"> 休業災害1件 不不休災害3件発生 	<ul style="list-style-type: none"> 災害の発生ゼロ 	安全操業確保のための企業風土の維持・改革に努めると共に、従業員のメンタルヘルスにも配慮した働きやすい職場の実現を図る	P24 P26
	<ul style="list-style-type: none"> 長期疾病率5.25% 	<ul style="list-style-type: none"> 長期疾病率全社目標2.4% 		
	<ul style="list-style-type: none"> 工場全体で5S活動を推進 ヒヤリハット内容の検証を行い、対策を実施 安全衛生委員会および中央環境安全衛生委員会によるパトロールを実施 安全衛生ビデオを活用した安全教育を実施 安全衛生ニュースを毎月発刊しPR 	<ul style="list-style-type: none"> リスクアセスメントの推進 5Sの展開 安全教育を重視し、繰り返し実施 PR・教育・訓練に関する基準類の整備活用 		
	<ul style="list-style-type: none"> 危険物・劇物の積載・運搬上の注意事項徹底および実施 重大事故に繋がる過積載の防止を徹底 発生した事故については調査、対策報告を実施済み 	<ul style="list-style-type: none"> 輸送取引における危険有害因子特定および周知とそのチェックの完全実施 製品輸送、取り扱いにおける事故ゼロ 	製品輸送に関するリスクアセスメントを実施し、環境保全・安全・健康を確保する	—
	<ul style="list-style-type: none"> イエローカード「危」マーク・消火器・吸着材の携帯を実施 年一回抜き打ち検査を実施して携帯を確認 各センターの決められた場所に備品を用意(砂袋・ウエス・スコップ・ほうき) 	<ul style="list-style-type: none"> 輸送安全措置用品(イエローカード、吸着材など)携行の励行とセンター常備品(吸着材など)の保管徹底 		
	<ul style="list-style-type: none"> 国内外の法規制に対応した原料データベースの更新を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 原材料の安全性情報整備 		
	<ul style="list-style-type: none"> 原料情報のメンテナンスとSDSへの反映について継続実施 	<ul style="list-style-type: none"> SDSのデータの最新化とGHS対応 	製品に関する化学物質などのリスクアセスメント実施要領作成とリスクアセスメント実施体制の構築	P18
	<ul style="list-style-type: none"> 各塗料事業部が対応している商品開発テーマについてデザインレビュー会議で審査 	<ul style="list-style-type: none"> 環境・健康・安全に配慮した製品設計・品質管理基準の見直しと徹底 		
	<ul style="list-style-type: none"> 地域社会でボランティア活動を実施。地域主催の産業フェスティバルなどの行事にも積極的に参加し、交流活動を実施 工場見学、地域交流会などを開催 労働基準協会、危険物安全協会、防火協会、ISOネットワークなどの各協会に加盟し活動を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 地域関係団体、協会活動に取り組み情報交換 	地域立地企業として地域社会との融和を図り、社会から高い信頼を得るように努める	P27
	<ul style="list-style-type: none"> 社会・環境報告書、RC活動報告、環境セミナー、ホームページなどで情報公開 	<ul style="list-style-type: none"> 社会・環境報告書、RC活動報告、環境セミナー、ホームページなどで情報公開 		

地球温暖化防止への取り組み

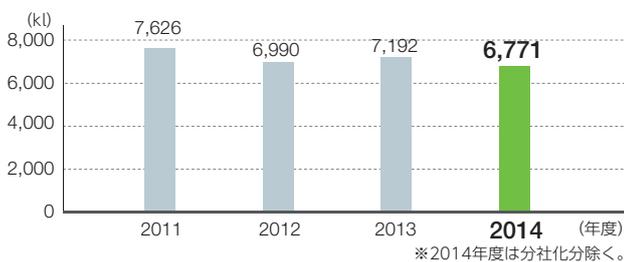
二酸化炭素(CO₂)排出量の抑制に向け、全社規模でエネルギーの適正使用や自然エネルギーの有効活用に取り組んでいます。

エネルギー使用量の推移

当社は、硬化乾燥時のエネルギー消費量を削減できる低温硬化形焼付塗料や夏季の室温上昇を抑制できる遮熱塗料などの商品を開発・提供しており、これらをご使用いただいたお客様の事業所でのエネルギー使用量およびCO₂排出量の削減に寄与しています。また当社の各事業所でも工場・倉庫の屋根に遮熱塗料を塗装し、効果を上げています。

2014年度も節電に取り組み、那須事業所ではコージェネレーションやデマンドコントロールの活用を中心としたピーク時の電力削減を行いました。また工場建屋の屋根に散水設備を設置し、省エネ対策のみならず作業者への温度負荷を低減し作業環境対策にも効果が期待できます。他の事業所においてもエアコンの設定温度アップ、間引き照明、自販機の停止などを実施し、全社規模でエネルギー使用量削減に取り組みました。

エネルギー使用量の推移(原油換算量)



エネルギー原単位の推移(生産量)



CO₂排出量の推移

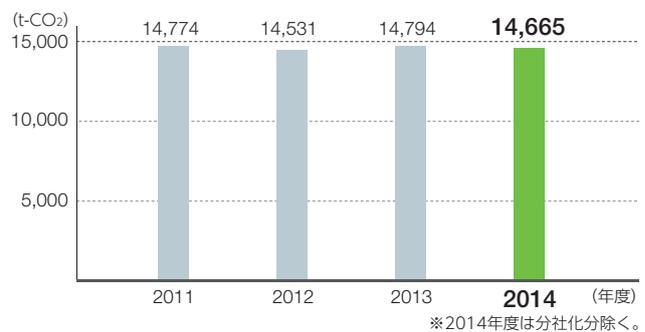
CO₂などの温室効果ガスの増加による地球温暖化は、海面水位の上昇による土地の流失や砂漠化の進行、生態系の破壊など、さまざまな影響が生じると考えられています。温暖化を防止するためには、わたしたちの生活や企業活動によって生じる温室効果ガスを削減することが大きな課題となっています。

2014年度のCO₂排出量は製造の一部が分社化したことにより、14,665tと前年度に比べ若干減少しましたが、分社化

した分を含めると15,324tとなりました。今後も環境マネジメントシステムの活動のテーマとして、エネルギーの適正使用とともにCO₂排出量の削減に積極的に取り組んでいきます。

また、建物の空調エネルギーの削減にともなう節電や都市部ヒートアイランド現象対策に大きな効果がある商品「エコクールシリーズ」に「カーボンオフセット」を付与し、その「CO₂排出権」は、風力発電などの自然エネルギー開発や植林事業による森林保護などに生かされています。

CO₂排出量の推移



塗料業界初の環境格付を取得

2012年2月、大日本塗料は株式会社日本政策投資銀行(以下DBJ)より、「DBJ環境格付」に基づく融資*1を受けました。

当社は、「環境負荷が小さく持続可能な社会を築いていくことが重要である」という認識のもと、環境への対応を業界ではいち早く取り組み、塗料のもつ多様な機能を活かした製品開発を推進してきました。今回の評価では、

- (1) 環境配慮製品の売上高を拡大させている点
- (2) 独自の「環境セミナー」を継続的に開催する等、幅広いステークホルダーに対して製品の環境情報を開示することにより、環境に配慮した塗料の普及に努めている点
- (3) 国内外の生産子会社において環境マネジメントシステムの構築を推進し、グループ全体で環境配慮製品の開発・製造に取り組んでいる点

が高く評価され、「環境への配慮に対する取り組みが先進的」という格付を取得しました。

*1 「DBJ環境格付」融資：DBJが開発したスクリーニングシステム(格付システム)により企業の環境経営度を評点化、優れた企業を選定し、得点に応じて3段階の適用金利を設定するという、「環境格付」の専門手法を導入した世界で初めての融資メニュー

当社は、平成24年2月日本政策投資銀行(DBJ)より環境格付融資を受け、格付結果は「環境への配慮に対する取り組みが先進的」と評価されました。



大気汚染防止／水質汚濁防止

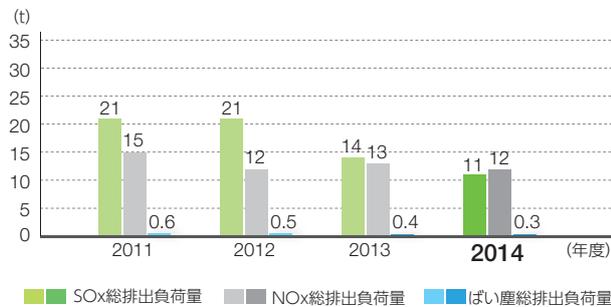
各種法規制や条例、地域の協定による規制値を遵守するとともに、環境負荷物質のさらなる排出量削減を推進しています。

大気汚染防止

SOx・NOx・ばい塵(すす)などの大気汚染物質が規制値を超えて工場や事業所から排出・飛散しないように大気汚染防止法・条例・協定を遵守し、その対策を講じています。

揮発性有機化合物(VOC)については工場からの排出抑制とともに、ハイソリッド塗料・水性塗料・粉体塗料などの低VOC塗料、ゼロVOC塗料を開発し、塗装時における大気中への排出量削減にも取り組んでいます。

■ 総排出負荷量

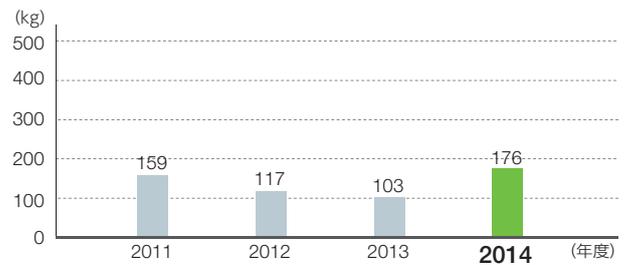


水質汚濁防止

水質汚濁防止法・条例を遵守しているほか、工場・事業所のある地元自治体・漁業組合と協定を結んで定期的に水質を検査し、汚濁防止に努めています。また、水質汚濁につながるような漏洩事故の発生を想定して「緊急事態発生対応ガイドライン(事前処置とその対策)」を作成し、事故の未然防止と緊急時の対応に備えているほか、ガイドラインに基づいた防災訓練を定期的を実施しています。

2014年度は化学的酸素要求量(COD)が、前年度に比べ増加した影響で総COD負荷量が増加しました。

■ 水質総汚濁負荷量(総COD負荷量)



環境分析機器

研究・開発、生産管理などの部門では化学物質による環境負荷が生じないように最新の設備機器を導入して環境分析を実施しています。



小型チャンバー法
VOC測定装置



蛍光X線分析装置



誘導結合プラズマ(ICP)発光分析装置



走査型電子顕微鏡

化学物質の管理

周辺環境や安全への配慮を常に心がけ、総合的な管理体制の確立とその強化を図っています。

化学物質の管理

主力製品である塗料には多くの化学物質が使用されており、生産工程で取り扱う化学物質は環境や健康への影響を避けるために適切な管理が必要となります。化審法・安衛法・化管法 (PRTR法) などの法規制を遵守するとともに、原料などに使用する化学物質については公共機関からの情報や原料の安全データシート (SDS) などの情報をもとにデータベース化、分類システムを構築し、リスク評価を行い、管理しています。

化学物質規制への対応

これまでの化学物質規制の考え方は危険有害性の高い特定の化学物質の使用を規制・禁止するものでしたが、新たなEUのREACH規制では、ほとんどすべての化学物質の登録・評価・(使用者への) 認可 (特定の物質については使用の制限) などを対象とし、健康や環境への有害性と暴露の頻度からリスクを評価し適切に管理する方向に変わってきています。これは東アジア圏も同様で、韓国の「化学物質登録及び評価等に関する法律」や台湾の「毒性化学物質管理法」「職業安全衛生法」のように、化学物質の使用に関する規制は、より厳格化されるものとなっています。

当社では、こうした動向を注視するとともに個別の動きを確認しながら、化学物質規制に適切に対応しています。

化学物質規制

化審法	化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律
安衛法	労働安全衛生法
化管法 (PRTR法)	特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善に関する法律
REACH規制 (Registration, Evaluation, Authorization and Restriction of Chemicals)	化学物質に関する登録・評価・認可及び制限に関する指令

PRTR法への取り組み

2008年11月に化学物質管理促進法施行令が改正され、PRTR1種の対象化学物質が354種から462種に変更となりました。当社各事業所は改正された対象化学物質の届け出を行いました。

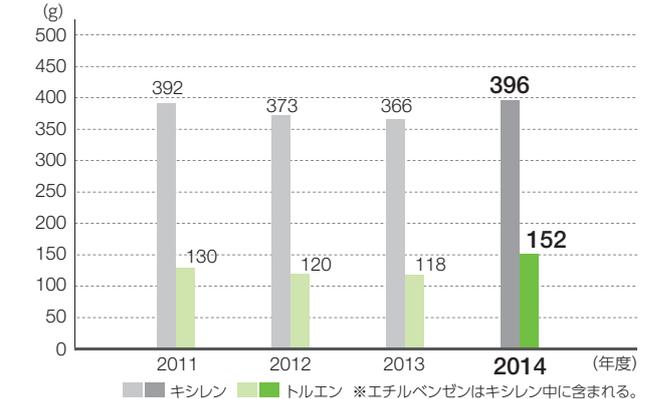
化管法 (PRTR法) は、化学物質がどのような発生源から、どれくらい環境中に排出され、また廃棄物などとして持ち出されたかというデータを把握して集計し、公表する仕組みです。

当社では、環境対応形商品の開発を進めるとともに、特定第1種指定化学物質である「6価クロム化合物」「鉛化合物」などの対象化学物質の削減に取り組んでいます。

大気排出量の多い2溶剤 (PRTR法対象品)



排出量 (原単位) 製品1トン当たりのグラム数 (PRTR法対象品)



PRTR法対象物質の排出量・移動量

種類	物質	PRTR 物質番号	2014年度(平成26年度)('14 4月~'15 3月)	
			大気排出量(kg)	移動量(kg)
特定1種	6価クロム化合物	088	0	22
特定1種	鉛化合物	305	0	110
特定1種	ホルムアルデヒド	411	51	250
1種	アクリル酸エチル	003	0	13
1種	アクリル酸及びその水溶性塩	004	0	1.1
1種	アクリル酸ノルマル-ブチル	007	0	22000
1種	アクリロニトリル	009	0	0.35
1種	2,2'-アゾビスイソブチロニトリル	016	0	0.05
1種	4,4'-イソプロピリデンジフェノール(別名ビスフェノールA)	037	0	120
1種	エチルベンゼン	053	8100	19000
1種	ε-カプロラクタム	076	0	83
1種	キシレン	080	18000	39000
1種	クメン	083	0	180
1種	クロム及び3価クロム化合物	087	0	84
1種	コバルト及びその化合物	132	0	32
1種	酢酸ビニル	134	0	2.4
1種	シアナミド	137	0	26
1種	スチレン	240	32	140
1種	デカン酸	256	0	0.06
1種	トリエチルアミン	277	0	280
1種	1,2,4-トリメチルベンゼン	296	830	3700
1種	1,3,5-トリメチルベンゼン	297	550	2300
1種	トルエン	300	10000	10000
1種	ナフタレン	302	0	190
1種	バナジウム化合物	321	0	19
1種	フタル酸ジ-ノルマル-ブチル	354	0	72
1種	ターシャリーブチル=ヒドロペルオキシド	366	0	37
1種	オルト-セカンダリ-ブチルフェノール	367	0	15
1種	ヘキサメチレン=ジイソシアネート	391	0	0.51
1種	ペルオキシ二硫酸の水溶性塩	395	0	270
1種	1,2,4-ベンゼントリカルボン酸1,2-無水物	401	0	0.19
1種	ほう素化合物	405	0	56
1種	ポリ(オキシエチレン)=アルキルエーテル(アルキル基の炭素数が12から15までのもの及びその混合物に限る)	407	0	32
1種	ポリ(オキシエチレン)=ノニルフェニルエーテル	410	0	170
1種	マンガン及びその化合物	412	0	29
1種	無水フタル酸	413	0	48
1種	無水マレイン酸	414	0	0.09
1種	メタクリル酸	415	0	10
1種	メタクリル酸2-エチルヘキシル	416	0	0.93
1種	メタクリル酸2,3-エポキシプロピル	417	0	350
1種	メタクリル酸ノルマル-ブチル	419	0	15
1種	メタクリル酸メチル	420	0	270
1種	α-メチルスチレン	436	0	0.16
1種	メチレンビス(4,1-フェニレン)=ジイソシアネート	448	0	27

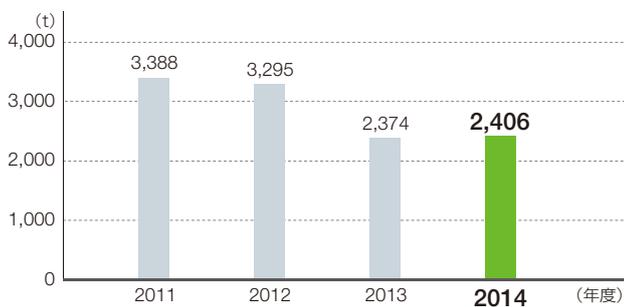
廃棄物の削減／グリーン調達・購入

資源の有効活用や有害物質の漏出防止に取り組むとともに、グリーン調達に適應する商品の品揃えおよびグリーン購入を推進しています。

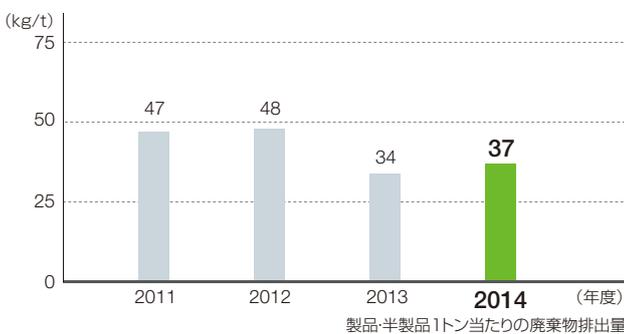
廃棄物排出量の削減

廃棄物の削減・リサイクルを全事業所の活動テーマとして取り組んでいます。2014年度の廃棄物排出量(総量、原単位)は前年比でほぼ横ばいの結果となりました。今後も廃棄物の発生防止とともにリサイクルもさらに進め、限りある資源の有効利用に取り組んでいきます。

■ 廃棄物排出量の推移(総量)



■ 廃棄物排出量の推移(原単位)



有害物質の漏出防止のための取り組み

有害な化学物質が外部に漏れ出すと地域社会と周辺環境に深刻な影響をもたらすため、那須および小牧の両事業所では漏出事故に迅速に対応するための訓練を定期的に行っています。



那須事業所の漏洩訓練

小牧事業所の漏洩訓練

グリーン調達・購入

環境への負荷をできるだけ少なくするものを選んで購入するグリーン調達は、製造企業にも環境負荷の少ない製品の開発を促すことになり、経済活動全体を変えていく可能性があります。

2001年4月1日施行の「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律」(グリーン購入法)では、公共機関だけでなく、地方公共団体や事業者および個人にもグリーン購入に努めることを求め、紙類・文房具・自動車・公共事業など14分野で101品目特定調達品(グリーン商品)が公示されました。

塗料に関しては2002年4月から「下塗塗料(重防食)」「鉛・クロム等の有害重金属を含む顔料を配合していないこと」が公共事業の分野で指定され、2010年2月には「高日射反射率塗料」が追加されました。

当社は、グリーン調達に適應する商品の品揃えを行うとともに、今後も原材料などの調達でグリーン購入を実施していきます。

グリーン購入法に基づく大日本塗料の主な特定調達品目

1. エコクールシリーズ
(エコクールマイルド、エコクールアクアSiなど)
2. グリーンシリーズ
(グリーンポーセイ、グリーンズボイド)
3. エポオールシリーズ
(エポオール、エポオールスマイルなど)
4. エポニックスシリーズ
(エポニックス#10下塗、エポニックス#20下塗など)

各業界のグリーン購入への対応

当社商品の納入について顧客ごとのグリーン購入規定を満足することをめざし、個別に環境負荷物質調査報告や審査認定を獲得するなどの対応を実施しています。

環境コミュニケーション

塗料メーカーとして向き合うべきテーマを探るために、社内外でさまざまな取り組みを行っています。

「DNT環境セミナー」を開催

当社では、2002年から毎年「DNT環境塾 環境と塗料についてのセミナー」(環境セミナー)を開催しています。2014年は「日本の未来に貢献する塗料技術」をテーマに全国7か所で開催しました。人と環境に優しく、日本の未来を見据えた人々の暮らしに貢献する塗料技術について紹介しています。

開催地により若干内容が異なりますが、基調講演では、建築塗装の標準仕様書改定と環境関連技術の動向について講演しました。また、セミナーでは各分野に分かれて、建築塗料の「劣化対策、予防保全および維持管理に役立つ高耐久性塗装仕様」、構造物塗料の「人と地球に優しい防食技術が未来を造る—進化する水性防食システム」、金属焼付塗料の「VOCゼロへの挑戦。究極のLCC塗料を目指して…」などの情報を提供しました。いずれのセミナーも盛況のうちに終わりました。



「DNT環境セミナー」大阪会場風景

TOPICS

『建築再生展2014』に出展

2014年6月18～20日、東京ビッグサイトで開催されました「第19回 R&R リフォーム&リニューアル『建築再生展2014』」に出展しました。

当社の出展商品は、「DNT塗膜診断システム」、「マイティー万能エポシーラー」や「エコクールシリーズ」など、再生リニューアルに適した商品などを展示し、お客様の興味・関心を引きました。また、当社のグループ会社であるシンロイヒ株式会社の視認性の高い「蛍光塗料」や、大東ペイント株式会社の実際に触れて体感できる「滑り止め塗料」の展示も好評で、DNTグループとして相乗効果を高めることができました。



大日本塗料(株)ブースの風景

TOPICS

『JAPAN DIY HOMECENTER SHOW 2014』に出展

2014年8月28～30日、幕張メッセ 国際展示場(千葉県)で「JAPAN DIY HOMECENTER SHOW 2014」が開催され、当社のグループ会社であるサンデーペイント株式会社が出展しました。

サンデーペイントでは、耐候性が良く、乾燥が速い「アクリルラッカーズスプレー」や、下塗り・中塗り兼用の「プラサフスプレー」など、新商品のスプレー塗料とプライマースプレー・黒板用スプレー・亜鉛めっき化粧スプレーなど従来から人気の高い商品を展示しました。中でもスプレーするだけでくもりガラスになる「くもりガラススプレー」、スプレーダストをなじませ綺麗にする「ぼかし剤スプレー」が来場者の注目を集めていました。



サンデーペイント(株)ブースの風景

お客様との関わり

塗料メーカーとしての品質確保を徹底し、お客様との信頼関係の構築をめざしています。

品質方針

当社では、他社に先駆け、環境対応技術・商品開発にいち早く取り組んできました。今後も「環境保全」「省エネ・省資源」「省力化・高機能」など、「環境時代をサポートする技術」の優位性の確保に努めるとともに、商品開発のスピードを早めることで、顧客の満足に応えられる高性能で安全性・信頼性ともに高い製品を継続的に提供していきます。

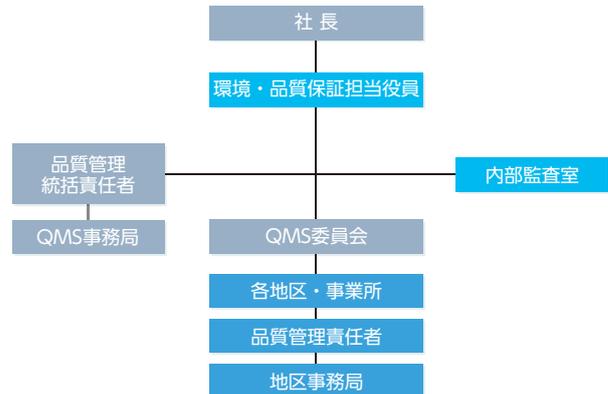
当社は、生産関連会社および販売関連会社を含めた大日本塗料グループの一員として、塗料製品の製造・販売の事業を行っています。顧客への信頼と安心を提供する品質保証は大日本塗料グループ全体の連携・対応が重要となることから、全営業所でのISO 9001の認証取得、設計・生産・販売を一体化した品質保証体系を構築し、顧客への対応に取り組んでいます。

品質方針

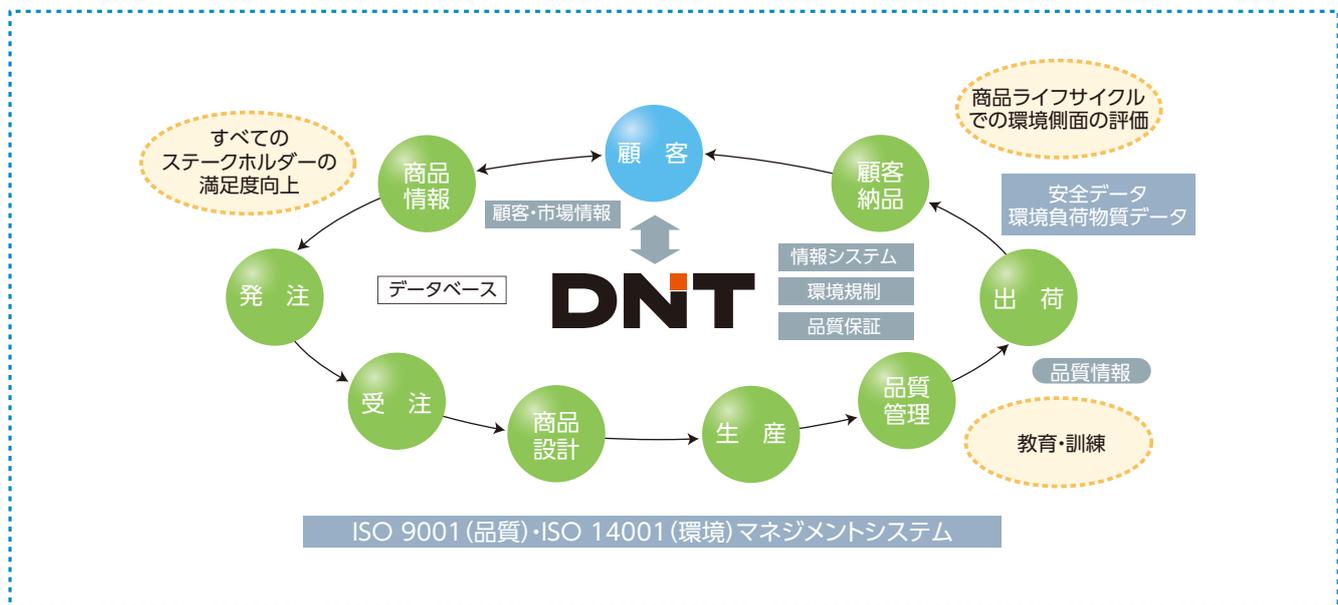
大日本塗料株式会社は次の品質方針を定める。

- 1 顧客の要求品質を捉え、顧客の期待する製品及びサービスを遅滞なく適切に提供すること。
- 2 顧客の要求品質を実現化するため、必要な経営資源を確実に提供すること。
- 3 常に社会変化に対応し、自己の能力を最大限発揮し顧客満足度を高めること。
- 4 品質マネジメントシステムを全員が理解し、計画的で効率的運用活動を実施し、且つ継続的改善を行うこと。
- 5 環境保全等、地域社会を配慮した社会品質の向上に努め、社会に貢献すること。

品質保証体制図



QMS・EMSをベースとした顧客対応システム



賀詞交歓会を開催

2015年1月、大阪本社と東京営業本部において賀詞交歓会を開催しました。会場では取引先や協力会社などへ感謝の意を表わすとともに、当該年度は①国内塗料事業の高付加価値化②海外塗料事業の積極拡大③新収益源事業の育成・強化、を経営運営の要点として掲げた新中期経営計画の決意を表明しました。



「賀詞交歓会(大阪本社)」風景

塗料相談室

当社では、全役員・社員が「お客様の立場に立って行動する」ことをモットーとし、常にお客様満足度の向上に取り組んでいます。その一環としてお客様と当社とを電話・Eメールで結ぶ「塗料相談室」を設置し、色・規格・塗装仕様・商品の使用方法・塗装時のトラブルへの対処方法などの問い合わせに対応しています。

塗料相談室フリーダイヤル

いーないろ
0120-98-1716

受付時間 平日の9:00~16:30

2014年度は3,033件お問い合わせがありました。

「塗料相談室」に寄せられたご意見・情報などは社内との関係部署にフィードバックし、以後の活動に活かしています。

なお、ご相談はホームページでも受け付けています。

URL: <http://www.dnt.co.jp/japanese/toiawase.htm>

販売店の人材育成の支援

当社では、19年前から販売店における幅広い人材育成を目的として、業務および商品の両分野で実務に役立つ基本知識と最新の情報を提供しています。

業務知識分野では、営業担当として商談に必要なスキル・考え方の基本と演習を盛り込んだ実践的な内容の「営業スキル強化コース」、塗料における環境と安全に関する法規制と品質の重要性について学ぶ「環境安全・品質コース」などの研修講座を開催しています。

また、商品知識分野では業種別の塗料について学ぶ専門コースを実施し、塗料知識・塗装技術のみならず、営業活動におけるノウハウについての講義を加え、より実践的な内容の研修講座を開催しています。



研修風景

メールマガジンの配信

当社は2003年10月より、メールマガジン「DNT-NOW-NET」を配信しています。毎月10日(10日が休日の場合はその直前の営業日)、官公庁関係・設計事務所・ゼネコンなど多業種にわたるお客様に配信しています。

メールマガジンではセミナーや講習会の開催案内・新製品の発売情報・カタログの更新情報・ホームページに記載されている新規情報・グループ会社の製品情報などを紹介しており、各々の記事にリンク先を貼り付けて、ウェブ上で情報を確認できるようにしています。配信をご希望される方は、ぜひホームページにてお問い合わせ下さい。

配信ご希望の方:

<http://www.dnt.co.jp/mega/haisin.htm>

バックナンバー:

<http://www.dnt.co.jp/japanese/dnt-nownet.htm>

従業員との関わり

自己実現と成長を促すような公正な評価と処遇、多様な人材が安心して働ける職場づくりに取り組んでいます。

労働災害防止への取り組み

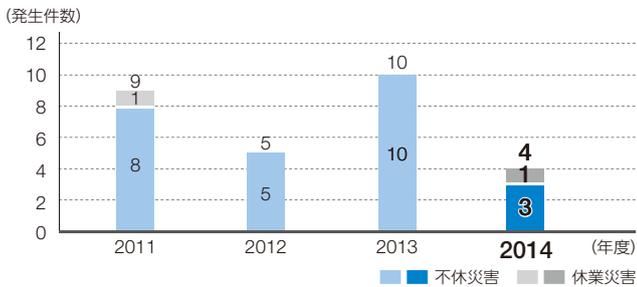
当社の生産拠点である那須事業所と小牧事業所では、職場環境に潜在する危険性や有害性を特定し、それらを除去あるいは低減するための措置を検討し、労働災害を未然に防止するリスクアセスメント活動を実施しています。

また、それぞれの事業所では環境品質保証部が毎月発行する「環境安全衛生ニュース」によって、労働災害状況の情報を提供しているほか、「標準製造作業要領書」の活用などで、安全に関する社内教育をすすめ、災害防止に努めています。

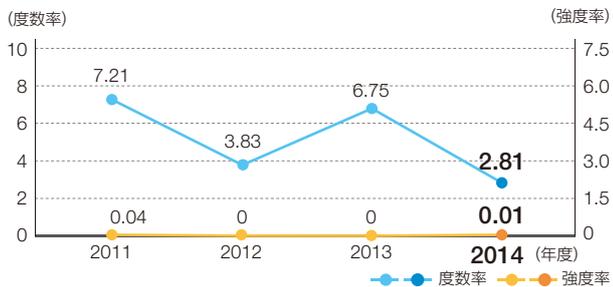
2014年度は、那須事業所・小牧事業所と併せグループ会社においても、経営幹部・労働組合・環境品質保証部による環境・安全パトロールを実施し、適切な改善指導を行い、職場環境の改善につなげています。

労働災害件数は昨年よりも減少しましたが、休業災害1件、不労災害3件発生しました。長期疾病発生率も昨年よりも低下しましたが、昨シーズンのインフルエンザの流行の影響もあり、発生率は5.25%になりました。

労働災害発生件数



労働災害発生度数率・強度率



長期疾病発生件数



静電気対策の実施

塗料は有機溶剤を含んでいるため、静電気による発火や火災事故の危険があります。当社では静電気による災害事故を防ぐため、各事業所でさまざまな静電気対策を実施しています。

那須事業所では2014年4月に「静電気セミナー」を実施しました。これは主に新入社員を対象としたものですが、静電気の発生メカニズム、その予防策をわかりやすく解説しました。

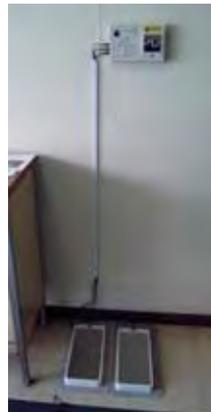
また、同事業所では人体に留まりやすい静電気を地面へ流して除去する静電靴を使用していますが、2015年3月にその機能が有効に発揮されているかどうかを判定する静電靴チェッカーを設置して、除去対策に万全を図っています。

小牧事業所でも同時期に静電靴チェッカーを設置したほか、工場建屋へ入る際に握ってアースと同様の役割を果たす除電棒を活用しています。

両事業所とも静電気発生防止として湿度管理を実施し工場内の散水を定期的に行うなど、徹底した静電気対策に取り組んでいます。



セミナー講習会風景



静電靴チェッカー設置



除電棒の設置

防災訓練の実施

大阪事業所・那須事業所および小牧事業所において、2014年9月に防災訓練を実施しました。3事業所とも大地震を想定した避難訓練、人命救急訓練(AED取り扱い説明)や消火訓練などを行いました。

那須事業所・小牧事業所では防災訓練だけでなく、消火訓練、遮断訓練、漏洩訓練などを実施しており、緊急事態に即応できる体制づくりに取り組んでいます。

また、小牧事業所では二酸化炭素消火器を用いた消火訓練を実施しました。二酸化炭素消火器は、薬剤噴霧による消火後の汚損が少なく、精密機器に降り掛かっても故障しないのが特長です。

今後も安全・災害防止につながる活動を積極的に取り組んでいきます。



大阪事業所の防災訓練



小牧事業所の二酸化炭素消火器訓練



小牧事業所のAED取り扱い講習会



那須事業所の防災訓練

TOPICS

地震対応型防災訓練の実施

2014年12月、当社のグループ会社であるシンロイヒ株式会社は、管轄消防署、防災委託企業の協力のもと、地震後に火災が発生したことを想定した地震対応型防災訓練を実施しました。

同社は7階建ての工場を有し、地震発生時には地上と比べ大きく揺れることから、今回の訓練では地震発生後、身を守るための安全な場所での待機、自衛消防隊による消防署への通報、並びに事業所内への緊急放送、消火器班・消火栓班による消火訓練を実施しました。

万一の備えとして、周辺地域への被害最小化、従業員の安全確保のため、定期的な訓練を実施しています。



消火訓練

従業員との関わり

環境・安全パトロール

中央環境安全衛生委員会では、災害の発生防止を目的とした環境・安全パトロールを実施しています。

重点課題には工場内で日常的に発生する可能性の高い「はさまれ・巻き込まれ・突起物対策」を設定し、継続した改善指導を行っています。

また、化学物質を取り扱う企業として従業員の「健康被害の防止」も特に重視し、現場の現状把握を通じて災害の発生防止に取り組んでいます。

2014年度の重点項目

- ① はさまれ・巻き込まれ・突起物対策の実施状況(災害防止)
- ② 静電気対策の実施状況(火災防止)
- ③ 容器の蓋閉め・粉塵の飛散防止・漏出防止対策の実施状況(環境対策)
- ④ 保護具・局所排気装置・衛生設備の点検、5Sの実施状況(職場環境)
- ⑤ 労働安全衛生法関連の法令や消防法などの遵守状況(法令遵守)

改善フォローの内容と件数

(件)

項目	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
はさまれ・巻き込まれ・突起物対策	10	28	28	19
静電気対策	1	2	1	5
環境影響対策	1	7	4	10
健康被害の防止	0	2	9	13
5S関連	11	14	26	25
その他	10	7	19	18
合計	33	60	87	90

5S：整理・整頓・清潔・清掃・躰

技術大賞発表大会

2014年11月、第7回技術大賞発表大会が開催されました。本大会は平成20年より毎年開催されており、当社の技術レベルを大きく高めた研究開発、あるいは優れた基盤技術を確立した研究技術を選定し、表彰を行っています。

本大会は、日頃の技術活動のPRだけでなく、研究・開発活動における情報や意見を得る貴重な機会となっています。



表彰風景

社内認定制度

当社は、調色技術の育成・向上を目的とした「調色士資格制度」を実施しています。

この資格は、塗料概論、調色、品質、安全・防災、原価管理・工程管理などの塗料全般の知識が必要な学科試験と各種塗料の色を合わせる調色技能が必要な実技試験で構成されています。

調色士試験は年1回行われ、2014年度も2月に全国8会場で実施されました。

試験合格者は3年間社内資格認定され、関係会社を含めた今年度の調色士資格認定者は286名に達しています。

社内資格認定制度の環境を整え、従業員のスキルアップにつなげています。



調色士実技試験風景

社会との関わり

地域社会への貢献をめざし、従業員一人ひとりが社会貢献活動に積極的に参加しています。

地域社会への貢献

地元美化活動へ塗料を提供

大阪本社では、地元を快適に安心して過ごせる環境づくり・まちづくりのため、地元美化活動に協賛しています。

大阪府の道路美化プロジェクトの一環として、「歩道橋トライアングル・リニューアル事業」に協賛しました。本事業は建築学科の学生が歩道橋の塗り替える色を決め、自ら塗装を体験し、街の美化を実現するものです。今回当社は、東大阪市の「北宮歩道橋」の塗り替えに、塗料の提供と、色彩選定のアドバイスや塗装技術の指導を行い、この業績に対し大阪府知事から感謝状をいただきました。歩道橋には地域環境に配慮して、臭気がほとんどなく安全な「DNT水性重防食システム」を塗装しました。



学生による歩道橋塗装作業風景



感謝状

また、大阪市此花区役所主催の六軒家川堤防壁に、塗装や陶板の貼り付けを実施した、「このはなアートプロジェクト」にも協賛し、昇陽中学校の壁画コーナーに、環境に優しい外壁用塗料「DNTビューフッソ」を提供しました。



このはなアートプロジェクト



【塗り替え前】北宮歩道橋



【塗り替え後】北宮歩道橋

小牧クリーンアップ活動

小牧事業所では、毎年恒例となっている「クリーンアップ活動」(小牧市主催)に協賛し、事業所周辺の清掃活動に60名の従業員が参加しました。



クリーンアップ活動

TOPICS

献血ボランティア活動

岡山化工株式会社(岡山県加賀郡吉備中央町)では、吉備中央町役場からの協力要請もあり、年2回(夏と冬)の社内献血を実施しており、今回で3回目となりました。

今後も輸血(血液成分)を必要とされている方々のために継続して献血活動に取り組んでいきます。



献血風景

コーポレート・ガバナンス／コンプライアンス

透明性の高い健全な経営基盤の構築に向けて、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンス体制

大日本塗料グループは、社会から広く信頼され、親しまれる存在であり続けられるよう、常に健全性と遵法性・透明性の高い経営を推進するコーポレート・ガバナンス体制を構築しています。株主・顧客・取引先・地域住民・社員などすべてのステークホルダーへの情報公開や説明責任を果たすことはもちろん、経営各層の責任を明確にし、違法行為などをチェック・防止する体制を敷いています。

監督・監査体制は「取締役会」と「監査役会」が担っています。取締役会は取締役8名で構成し、そのうち1名が社外取締役で、経営の監督にあたっています。また、監査役会は常勤監査役2名、非常勤監査役1名の計3名で構成しており、うち2名が社外監査役です。

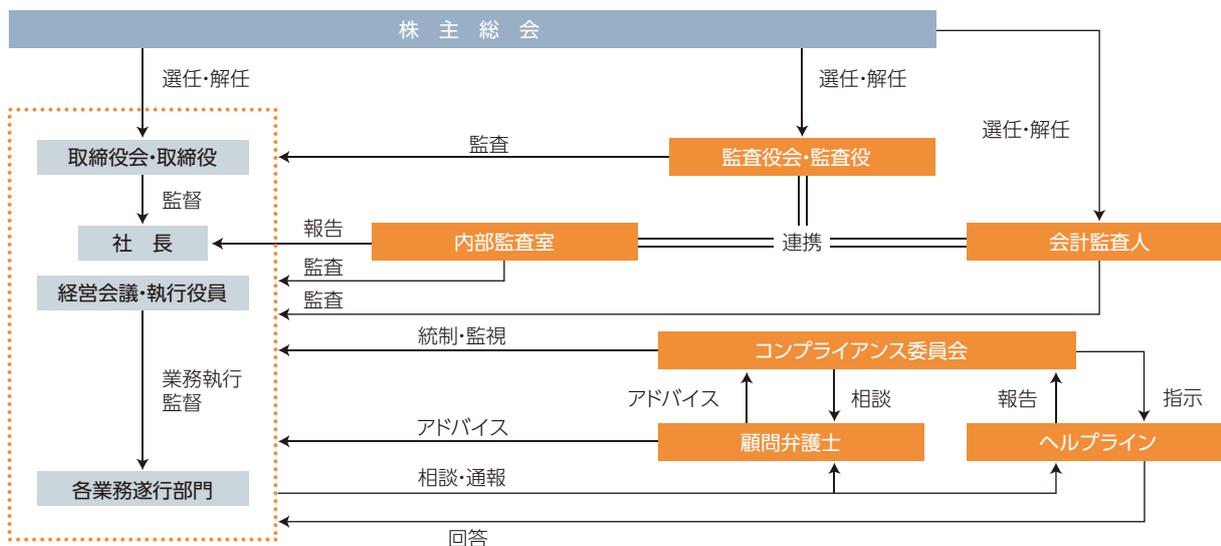
業務執行体制では「執行役員制度」を採用。取締役は、経営の迅速化・監督機能の強化などの経営機能に専念し、各部門統括などの業務執行権限は執行役員に委ねて執行責任を明確にしています。

コンプライアンスの推進

昨今起きている企業の不祥事の多くがコンプライアンス（法令遵守）違反であり、その背景には「ルールがない」「ルールを守らない」などの企業体質・風土があるとされます。コンプライアンスとは、広く解釈すれば法令だけでなく社会モラルや会社の規則を守ることも含まれており、コーポレート・ガバナンスを実現するためには、内部統制の基本となる従業員全員によるコンプライアンスの徹底と推進が必要となります。それが内部統制さらにはコーポレート・ガバナンスの成否にも影響することになります。

また、大日本塗料グループでは大日本塗料内および顧問弁護士事務所に「コンプライアンス相談窓口」を設け、内部統制上疑問に思うことがある場合には、Eメール・専用電話または封書で相談・報告できる体制を確立しています。なお、この際の相談・報告者に何らの不利益も生じることのないようプライバシーは完全に保護されます。

■ コーポレート・ガバナンス体制図



大日本塗料企業行動憲章

当社は、顧客・社会の信頼、株主の期待に応えるべく良き企業市民として自覚を高め、法令遵守はもとより社会倫理規範に適合したコンプライアンス経営を行うことについて「企業行動憲章」を定めています。

大日本塗料企業行動憲章

当社は、創業以来培ってきた防食技術をはじめとする独自技術により、地球環境や資源を護り、広く社会の繁栄、豊かな暮らしの実現に奉仕してきましたが、良き企業市民としての自覚を更に高め、法令遵守はもとより、社会倫理規範に適合した経営を行うことにより、顧客・社会の信頼、株主の期待に応えるべく、ここに企業行動憲章を定める。

1 消費者・ユーザーの信頼獲得

創造力豊かな人材が集う、自由で伸びやかな企業風土を大切に、暮らしに役立つ優れた製品・サービスを提供し、お客様の安心と信頼を獲得します。

2 良識ある企業行動

常に公正・透明・自由な競争を行い、違法な行動はもちろん、不当な手段による利益の追求や不透明な行動は行いません。また、いわゆる反社会的勢力とは全社一体となり、断固として対決します。

3 環境との共生

かけがえのない地球環境を守るため、常に環境に優しい製品を生み出すとともに、省資源、省エネルギー、リサイクルの推進等、環境との共生を目指した活動を行って、潤いある環境づくりに貢献します。

4 社会とのコミュニケーション

株主はもとより、広く社会とのコミュニケーションを行い、企業情報を積極的かつ公正に開示することで、社会から信頼される、開かれた企業をめざします。

5 社会貢献活動

良き企業市民として自ら積極的に社会貢献活動を行うとともに、従業員の社会参加を奨励、支援します。

6 安全で働きやすい職場づくり

従業員一人ひとりの人格、個性を尊重し、安全で働きやすい職場環境づくりをすすめて、従業員のゆとりや豊かさを支援します。

7 国際社会との協調

海外においては、その文化や慣習を尊重し、現地の発展に貢献する企業活動を行い、国際社会との協調、相互信頼を図ります。

8 経営トップの責務

経営トップは、本憲章の精神の実現が自らの役割であることを認識し、率先垂範して社内外に周知徹底します。万一、本憲章に反するような事態が発生したときは、経営トップは自ら原因究明、情報開示にあたり、自らを含めて責任を明確にし、再発防止策を徹底します。

平成15年4月1日制定

個人情報の保護

大日本塗料株式会社は、当社が現在保有している、あるいは将来保有する情報者ご本人を識別し得る情報(以下、個人情報という)を保護することが重要であることを認識し、これら個人情報を適切・適正に保護するために以下のように取り組んでいます。

個人情報保護方針

- 1 当社は、個人情報^{*1}を取り扱う際に、個人情報保護法をはじめ個人情報保護に関する関係諸法令および経済産業省のガイドラインに定められた義務ならびに本保護方針を厳正に遵守することを誓約します。
- 2 当社は、利用目的をできる限り特定したうえで、あらかじめご本人^{*2}の同意を得た場合および法令により例外として扱われる場合を除き、利用目的の範囲内でのみ、個人情報を取り扱います。
- 3 当社は、個人情報を取得する場合には適正な手段で取得し、法令により例外として扱われるべき場合を除き、利用目的をあらかじめ公表するか、取得後速やかにご本人に通知または公表します。但し、ご本人から書面で直接取得する場合には、あらかじめ利用目的を明示します。
- 4 当社は、取り扱う個人データ^{*3}を、利用目的の範囲内で正確・最新の内容に保つよう努め、また、漏洩、滅失または毀損の防止、その他個人データの安全管理のために必要・適切な措置を講じ、従業員^{*4}および委託先に対し必要かつ適切な監督を行います。
- 5 当社は、法令等により例外として扱われるべき場合を除き、あらかじめご本人の同意を得ることなく、個人データを第三者に提供しません。
- 6 当社は、保有個人データ^{*5}につき、法令に基づきご本人からの開示、訂正、利用停止等に応じます。
- 7 当社は、取り扱う個人情報につき、ご本人からの苦情に対し迅速かつ適切に取り組み、そのための社内体制の整備に努めます。
- 8 当社は、取り扱う個人情報につき適正な内部監査を実施するなどして、本保護方針の継続的な改善に努めます。

^{*1} 生存する個人に関する情報であって、特定の個人を識別できるものをいう。

^{*2} その個人情報によって識別される特定の個人をいう。

^{*3} 個人情報データベース等を構成する個人情報をいう。なお個人情報データベース等とは、個人情報を含む情報の集合物であって、特定の個人情報を電子データベースのほか容易に検索できるように体系的に構成したものであるとして法令で定められたものをいう。

^{*4} 当社の役員、従業員のほか派遣社員などを含む。

^{*5} 開示、内容の訂正等の権限を有する個人データであって、その存否が明らかになることにより公益その他の利益が害されるものとして法令で定めるもの、または6カ月以内に消失することとなるもの以外のものをいう。

平成17年4月1日制定

個人情報の保護URL : <http://www.dnt.co.jp/japanese/security.htm>

個人情報保護に関するお問い合わせは下記宛にお願いいたします。

大日本塗料株式会社 管理本部 総務部

E-mail : kojin@star.dnt.co.jp

国内／海外グループ会社の取り組み

大日本塗料グループの一員として、同じ目標に向け、歩調を合わせて活動しています。
今回は以下の2社をご紹介します。

大東ペイント株式会社



大東ペイントでは金属製包装材用、体育館や店舗木床用塗料をはじめ、各種工業用コーティング材の分野に数多くの製品を提供しています。ISO 9001活動により、お客様に満足と納得のいただける商品づくり、またエコアクション21による環境負荷低減に努め、地域社会と協調し社会貢献を社員一丸となって進めています。

会社設立	1966年12月
所在地	神奈川県厚木市上依知1043番地
従業員	62名
月産生産能力	1,000トン
主要製品	包装材用塗料、工業用塗料 体育館・店舗木床専用塗料

■ 環境保全への取り組み

● CO₂の削減

工場では、電力デマンド監視システムの設置やインバーターを取り付け電力の削減に努めています。



デマンド監視システム



インバーター

● 廃棄物の削減

廃棄物の分別による有価物化を推進しています。



有価物の分別化

■ 安全への取り組み

● 防災訓練

計画的に防災訓練や漏洩訓練を行い、社員の意識高揚に努めています。



漏洩訓練

● 安全管理

工場では有機溶剤や顔料を取り扱うため、正しい保護具の着用写真を掲示し、作業者の安全を図っています。



工場内の掲示

PT. DNT INDONESIA



*新工場は2014年12月から操業を開始しております。



塗装ブース



ロボットアーム

PT. DNT INDONESIAは1997年に設立、自動車・家電用の塗料を製造・販売しています。2014年12月には新工場が稼働し、塗装ブースにロボットアームを導入、顧客ニーズに対応する体制で技術開発を行っています。

会社設立	1997年8月
所在地	Head Office and Plant 1 Jl. Sungkai II Blok F26 No.15C & 16A Delta Silicon Industrial Park III. Kawasan Industri Lippo Cikarang. Bekasi - Indonesia 17530 Plant 2 Jl. Angsana II Blok AE No.23 Delta Silicon Industrial Park Kawasan Industri Lippo Cikarang. Bekasi - Indonesia 17530
従業員	45名（日本人3名含む）
生産能力	2400t/年（2工場）
主要製品	自動車・家電用の塗料製造・販売

■ 環境保全への取り組み

● 廃棄物の削減

溶剤については、専用容器で購入・販売し廃棄ドラムを削減しています。



廃棄ドラムの削減

● 大気汚染の防止

DNTインドネシア新工場では活性炭フィルターと有機物や埃の排出を抑える袋状フィルターを備えた排気システムを設置しています。

*環境基準をクリアしています。



排気システム

● 消火器の設置

消火器は塗装ブース・事務所・倉庫等、法令場所に設置しています。



消火器の設置

■ 安全への取り組み

● 消火訓練

消防署の指導の下、年1回消火訓練を実施しています。



消火訓練

● 救命訓練

2014年3月に救命訓練を実施しました。



救命訓練の参加者

■ 海外関係会社

- Thai DNT Paint Mfg. Co., Ltd.(タイ)
- DNT Singapore Pte., Ltd.(シンガポール)
- DNT Marketing Pte., Ltd.(シンガポール)
- DNT Paint (Malaysia) Sdn. Bhd.(マレーシア)
- PT.DNT INDONESIA(インドネシア)
- DAI NIPPON TORYO MEXICANA, S.A.de C.V.(メキシコ)
- DNT KANSAI MEXICANA S.A. de C.V.(メキシコ)
- DNT (Shanghai) Co., Ltd.(中国)
- AJISCO-DNT (Ningbo) Paint Co., Ltd.(中国)
- Lilama3-Dai Nippon Toryo Co., Ltd.(ベトナム)

■ 業務提携

- Hempel's Marine Paints A/S(デンマーク)

■ 技術提携

- Taiyang Paints Corp.(台湾)
- P.T.Tunggal Djaja Indah(インドネシア)
- PPG Coatings (Malaysia) Sdn. Bhd.(マレーシア)
- The Sherwin-Williams Co.(米国)
- Valspar Corp.(米国)
- Karl Wörwag Lack-und Farbenfabrik GmbH & Co. KG(ドイツ)
- Maharani Innovative Paints Pvt. Ltd.(インド)

● 海外ネットワーク

